

【重要】

本年3月に実施した、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生等の学生生活の調査（一部の大学等が無作為に抽出して、学生等に直接調査を実施）及び本年4月に実施した、大学等の支援や、学生等の修学の状況の調査（すべての大学等に調査を実施）について、その結果がまとまりましたので、結果及び今後の学生支援に関する留意事項をお知らせします。

事務連絡
令和3年5月25日

各 国 公 立 大 学 法 人 担 当 課
大学又は高等専門学校を設置する各地方公共団体担当課
各 文 部 科 学 大 臣 所 轄 学 校 法 人 担 当 課
大学を設置する各学校設置会社担当課
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課 御中
大学及び高等専門学校を設置する公立大学法人を設立する各地方公共団体担当課
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 専 修 学 校 主 管 課
各 都 道 府 県 専 修 学 校 主 管 課
厚生労働省医政局医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

文部科学省 高等教育局
総合教育政策局

新型コロナウイルス感染症に係る影響を受けた学生等の学生生活に関する調査等の結果について

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に困難な学生等や、不安や悩みを抱える学生等に対しては、きめ細かな対応を行っていただくよう、これまでも、累次、通知や事務連絡等において依頼し、各大学、高等専門学校及び専修学校専門課程（以下「大学等」という。）においても様々な取組を行っていただいております。感謝申し上げます。

また、文部科学省では、新型コロナウイルス感染症の影響により学生等が個々に抱える状況について、一部の大学等が無作為に抽出し、直接学生等に対し調査を行い、また大学等における学生等への支援状況や、学生等の修学の状況等について、各大学等に対して調査を行ったところ、御協力をいただきました大学等におかれましては、御多忙の中、誠にありがとうございます。

この度、上記の調査について、その調査結果が下記及び別紙の通りまとまりましたので、その結果及び結果を踏まえた学生等への支援等について留意いただきたい事項を併せてお知らせします。

このことについて、各都道府県におかれては所轄の専修学校専門課程（以下、「専門学校」という。）に対して、各都道府県教育委員会におかれては所管の専門学校に対して、国公立大学法人におかれてはその設置する大学及び専門学校又は高等専門学校に対して、独立行政

法人国立高等専門学校機構におかれてはその設置する高等専門学校に対して、大学又は高等専門学校を設置する地方公共団体及び文部科学大臣所轄学校法人におかれてはその設置する大学等に対して、厚生労働省におかれては所管の専門学校に対して、周知いただくようお願いいたします。

記

1. 新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の学生生活に関する調査の結果

(1) 実施要領

- ・調査趣旨：新型コロナウイルス感染症による学生生活への影響について実態を把握することにより、今後の国及び大学等における学生への支援策の検討に役立てる。
- ・調査対象：無作為に抽出した学生約 3,000 名（有効回答者：1,744 名）
※国立教育政策研究所及び大学等の協力を得て、文科省が作成した WEB サイトより、学生が直接回答。
- ・調査期間：令和 3 年 3 月 5 日～27 日

(2) 主な結果

①オンライン授業について

- 令和 2 年度後期に履修した授業のうち、オンライン授業がほとんど又はすべてだったと回答した学生は、全体の 6 割。
- 全体的な満足度としては、不満に感じる割合より満足に感じる割合の方が多い。
- オンライン授業について、良かった点として、自分の選んだ場所で授業を受けられることや、自分のペースで学修できることが多く回答された一方で、悪かった点として、友人と受けられない、レポート等の課題が多い、質問等双方向のやりとりの機会が少ない、対面授業より理解しにくいなどが多く回答された。

②経済状況について

- 令和 2 年度における国や学校などによる支援の利用状況について、支援を受けていない学生は、全体の約 5 割。そのうち約 4 分の 3 が、「支援が必要ない」と回答。一方で、約 15%の学生が、支援策がよく分からない等により、必要だったが申請に至らなかった。
- 令和 2 年度にアルバイトをしていた学生は約 8 割。アルバイト収入の主な用途は、娯楽・交際費、貯金、食費の順に回答が多かった。
- 令和 3 年 1～2 月（緊急事態宣言発令中）のアルバイト収入が、令和 2 年 10～12 月（未発令時）より大きく減少した学生は約 2 割。また、減少した学生のうち、約 7 割が、勤務先の時短営業等の影響を受けた。

③悩みについて

- 学生生活における悩みとしては、将来のキャリアに関する悩みが最も多い。学内の友人関係に関する悩みを抱える学生は約3割だが、友人関係の悩みは、学部1年生で割合が高い。
- 学生の相談先としては、友人等、家族等、同級生等が多く、学校の相談窓口等へ相談する者は少ない。

(3) 今後の対応等に関するお願い

①遠隔授業について

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた授業の実施方針等については、これまでも「令和3年度の大学等における授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策等に係る留意事項について（周知）」（令和3年3月4日高等教育局長通知）等において示した留意事項を踏まえ、新型コロナウイルス感染症への対策の徹底と、学生等の学修機会の確保の両立にお取り組みいただくようお願いしているところです。この際、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象となっている区域においては、変更された対処方針にも十分留意の上、所在する自治体から、緊急的な時限措置として遠隔授業の活用が求められている場合には、当該要請も踏まえ、感染対策を一層徹底するとともに、遠隔授業も適切に活用した、学修者本位の授業の効果的な実施を行うなど、様々な工夫を講じて学生等の学修の機会の確保にお取り組みいただき、質の向上に努めていただくよう改めてお願いします。

その際、遠隔授業に関しては、いわゆる同時性又は即応性を持つ双方向性（対話性）を有し、面接授業に相当する教育効果を有すると認められるものであることが求められますが、本調査結果において、理解のしにくさや、人との関わりがないことなど教育の質に関わる課題等により不満を持つ学生等もいることを踏まえ、大学等の考え方や、緊急的な対応が終了した後の授業の実施方針等について学生等への丁寧な説明を行うなど、学生等に寄り添った対応を講じるよう併せてお願いします。

②経済状況について

新型コロナウイルス感染症の影響により経済的理由により修学困難な学生等に対する支援策については、「経済的理由により修学困難な学生等に対する支援策の周知等について（通知）」（令和3年3月26日総合教育政策局長、高等教育局長通知）等において、他省庁の支援策を含めて網羅的にお示ししたところです。また、新型コロナウイルス感染症の長期化等を踏まえた追加の支援策についても、「新型コロナウイルス感染症に係る影響を受けた学生等に対する追加の経済的な支援について（依頼）」（令和3年5月14日事務連絡）において、その内容や手続等をお知らせしています。

今回の調査結果において、経済的支援が必要ないと回答した学生等もいる一方、支援策が十分に理解されない等により、支援策を利用しなかった学生等も一定数存在することが判明しました。支援を必要とする学生等に対しては、一人一人に情報が行き届くこ

とが重要であると考えており、文部科学省としても、文部科学省ホームページ上に特設サイトを創設して、随時更新を行ったり、政府広報と連携した情報発信（※）を行ったりしているところです。各大学等においても、こうした支援策について、各大学等の独自の支援策と併せて、積極的に情報発信いただくようお願いします。その際、今回の調査結果において、大学等からの情報発信を目にしない学生等も一定数存在することも踏まえ、学生等一人一人に情報が行き渡るような手段（メールや郵送等）の確保や、メールの件名や封筒の記載方法の工夫など、学生等のもとに届いたメール等が認識され、学生等が内容を確認することを促す取組についても、より一層の工夫をお願いします。くれぐれも、経済的に困難な学生等が支援策を知ることなく退学・休学等を行うことがないよう、引き続き、プッシュ型の情報発信をお願いします。

（※）

- ・文部科学省ホームページ特設サイト（「困ったらずは相談してください 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生等への経済的支援一覧」）

https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/benefit/index.html

- ・政府広報オンライン（高等教育の修学支援新制度「私は、学費であきらめない。」）

https://www.gov-online.go.jp/cam/shugaku_shien/

③悩みについて

遠隔授業の実施に際しては、学生が孤独・孤立に陥ることのないよう、十分な配慮を行うことが重要です。文部科学省としても、授業の実施に関する工夫や、学生の悩みに寄り添った大学等の対応については工夫事例（※）をお示ししており、こうした取組を参考にしながら、引き続き、きめ細かな対応をお願いします。

また、大学等における学生等からの相談体制については、学生等のメンタルヘルス等のケアの観点からも、学内の組織体制の整備（相談窓口の設置や教職員への研修、電話やメール等での相談にも確実に対応できる体制の確保）や専門家との連携等を行うことの徹底等をお願いしているところですが、今回の調査結果において、大学等に相談する学生の割合が比較的低かったことも踏まえ、大学等においてより一層、学生等から相談しやすく身近な立場となるよう、さらなる工夫やその体制の強化についても御検討いただき、困難や不安を抱える学生等の目線に立った対応をお願いします。

（※）

- ・コロナ禍の中で学生の理解・納得を得るための大学の工夫例

https://www.mext.go.jp/content/20210212-mxt_kouhou02-000006590_2.pdf

- ・専門学校における具体的な取組事例 ＜学生相談・メンタルヘルス関係＞

https://www.mext.go.jp/content/20210215-mxt_sensyu01-100003309_1.pdf

2. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生等への支援状況等に関する調査の結果

(1) 実施要領

- ・調査趣旨 : 各大学等における経済的に困難な学生等に対する支援状況や退学者・休学者の状況等について調査。
- ・調査対象 : 全国の国公立大学（短期大学を含む）、高等専門学校及び専門学校
- ・調査期間 : 令和3年3月30日～（4月26日時点：回答率95.5%）

(2) 主な結果

- ・令和2年12月末時点の調査に引き続き、多くの各大学等において令和3年度前期分の授業料の納付猶予や、国の制度によらない独自の授業料等減免を実施。
- ・全学生数に占める中退者数の割合は、令和元年度に比べて令和2年度の方が少なく、休学者数の割合は、令和2年度と令和元年度で、大きな変化は無い。

(3) 今後の対応等に関するお願い

新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続くと考えられるため、文部科学省としても引き続き状況を注視するところであり、各大学等においても、上記でお示した学生等に対する様々な支援策を講じていただくようお願いします。

【別紙1】 上記1. の調査結果（大学等について）

【別紙2】 上記2. の調査結果（大学等について）

【別紙3】 上記1. の調査結果（専門学校について）

【別紙4】 上記2. の調査結果（専門学校について）

<本件連絡先>

文部科学省 03-5253-4111（代表）

○全体について

文部科学省高等教育局学生・留学生課（内3050）

E-mail: gakushi@mext.go.jp

○大学等における対面による授業の実施方針について

文部科学省高等教育局 高等教育企画課（内2475）

E-mail: hojinka@mext.go.jp

○大学における授業一般について

文部科学省高等教育局 大学振興課（内3370）

E-mail: daigakuc@mext.go.jp

○大学等における遠隔授業の実施に際する環境整備について

文部科学省高等教育局 専門教育課（内3347）

E-mail: senmon@mext.go.jp

○専門学校全般について

文部科学省総合教育政策局 生涯学習推進課（内2915）

E-mail: syosensy@mext.go.jp

新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の 学生生活に関する調査（結果）

別紙1

調査概要

趣旨：新型コロナウイルス感染症による学生生活への影響について実態を把握することにより、今後の国及び大学等における学生への支援策の検討に役立てる。

対象：無作為に抽出した学生約3,000名⇒有効回答者：1,744名

方法：国立教育政策研究所及び大学等の協力を得て、文科省が作成したWEBサイトより、学生が直接回答。

期間：令和3年3月5日～27日

サンプル特性

- ①宣言地域内・外、②国・公・私・高専、③学生数の規模別（3段階）で層化し、学生数を比例配分することにより、約60校を抽出。各学校で、学部や学年のバランスを考慮し、50名程度を抽出し、調査を実施。
- 概ね、実際の学生数の比率に応じた割合で抽出。

（1）2021年1月の緊急事態宣言地域（※） 「内」・「外」

※2021年1月8日付（東京、埼玉、千葉、神奈川）及び
1月14日付（栃木・岐阜・愛知・京都・大阪・兵庫・福岡）
の11都府県

地域「内」	64.0%
地域「外」	36.0%

（2）国公立大学・高等専門学校の別

国立大学	21.9%
公立大学	6.0%
私立大学	68.7%
高等専門学校	3.4%

（3）学年

学部・短大1年（高専4年）	25.5%
学部・短大2年（高専5年）	26.3%
学部・短大3年	21.8%
学部4年	13.1%
学部5年以上	2.2%
大学院生	11.1%

その他、

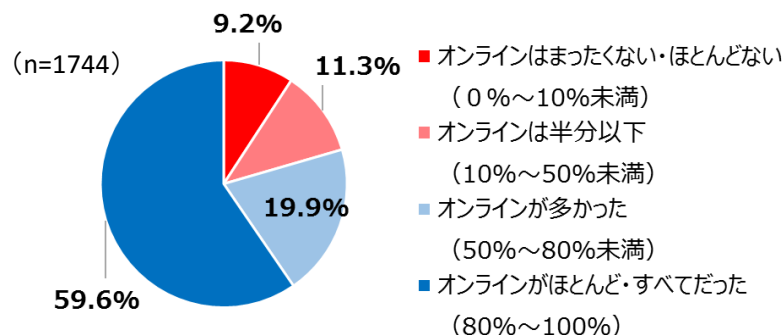
- ・学部の割合は過去の調査と比較して、特段偏りなく抽出できている。
- ・男女比も概ね均等。

1. オンライン授業について

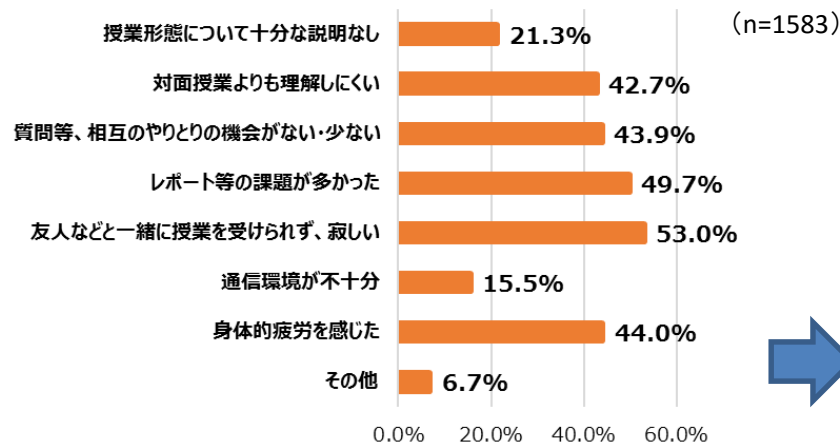
- 令和2年度後期に履修した授業のうち、**オンライン授業がほとんど又はすべてだったと回答した学生は、全体の6割。**
- **全体的な満足度としては、不満を感じる割合より満足を感じる割合の方が多い。**
- オンライン授業について、良かった点として、**自分の選んだ場所で授業を受けられることや、自分のペースで学修できること**が多く回答された一方で、悪かった点として、**友人と受けられない、レポート等の課題が多い、質問等双方向のやりとりの機会が少ない、対面授業より理解しにくい**などが多く回答された。

(1) オンライン授業の割合（令和2年度後期）※択一選択

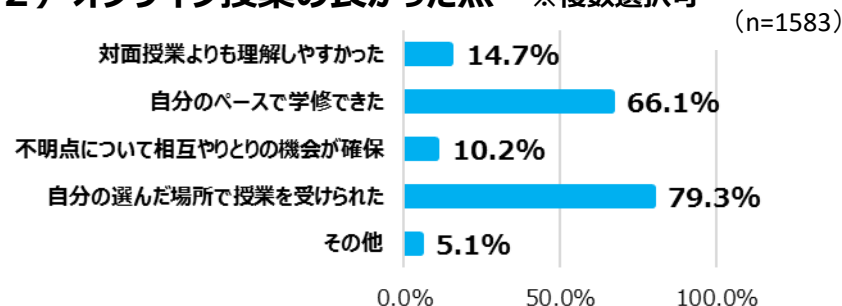
以前実施した、令和2年度後期授業の実施方針における調査では、「ほとんど遠隔」と回答した大学等は約15%であったが、学生の履修した科目から見ると、ほとんどオンラインだった学生は6割にのぼった。



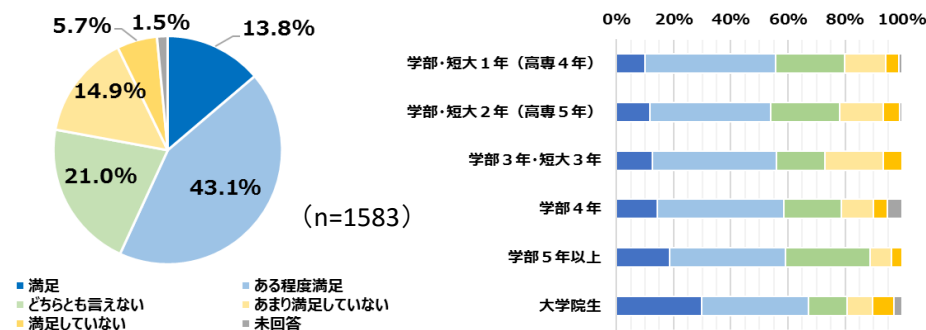
(3) オンライン授業の悪かった点 ※複数選択可



(2) オンライン授業の良かった点 ※複数選択可



(4) オンライン授業の満足度※択一選択（左：全体、右：学年別）



その他、回答者の周りの学生の満足度についても質問したところ、「満足」及び「ある程度満足」の合計が37.9%であったのに対し、「あまり満足していない」及び「満足していない」の合計が24.6%。

理解のしにくさや、人との関わりがないことなど教育の質に関わる課題等により不満を持つ学生もおり（満足していない：5.7%、あまり満足していない：14.9%）、オンライン授業の実施に当たっては、学生の声を丁寧に聞き、質の向上に努めることが必要。¹⁻²

2. 経済状況について

- 令和2年度における国や学校などによる支援の利用状況について、**支援を受けていない学生は、全体の約5割。そのうち約4分の3が、「支援が必要ない」と回答。**一方で、約15%の学生が、支援策がよく分からない等により、必要だったが申請に至らなかった。
- 令和2年度にアルバイトをしていた学生は約8割。**アルバイト収入の主な用途は、娯楽・交際費、貯金、食費の順に回答が多かった。**

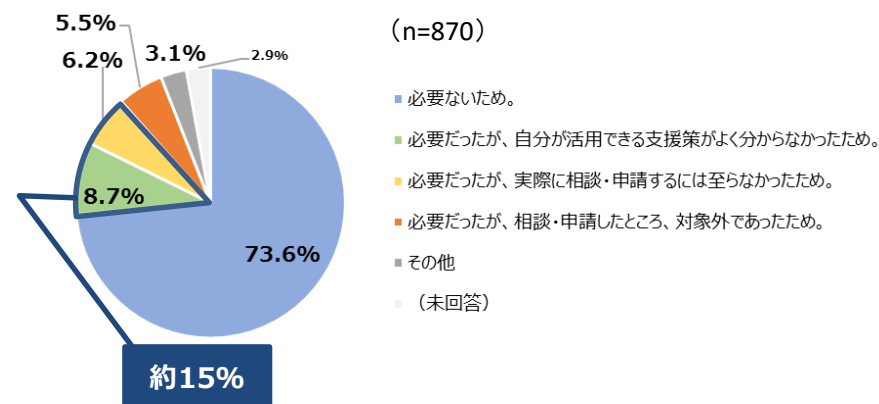
(1) 過去1年間に受けた国や学校による支援

※複数選択可

(n=1744)

支援策	割合
①高等教育の修学支援新制度 (国による給付型奨学金、授業料等減免)	8.5%
②「学びの継続」のための学生支援緊急給付金	7.2%
③日本学生支援機構の貸与型奨学金	28.1%
④学校による独自の授業料等減免 (①以外の授業料等減免)	7.5%
⑤学校による授業料の納付(支払い)の猶予	1.8%
⑥学校による独自の支援 (給付金、奨学金、その他物品の支給・貸与 など)	15.4%
⑦地方自治体や民間等の奨学団体による奨学金	3.7%
⑧その他	1.4%
⑨受けていない(受けたことはない)	49.9%

(2) 経済支援を受けていない理由 ※択一選択



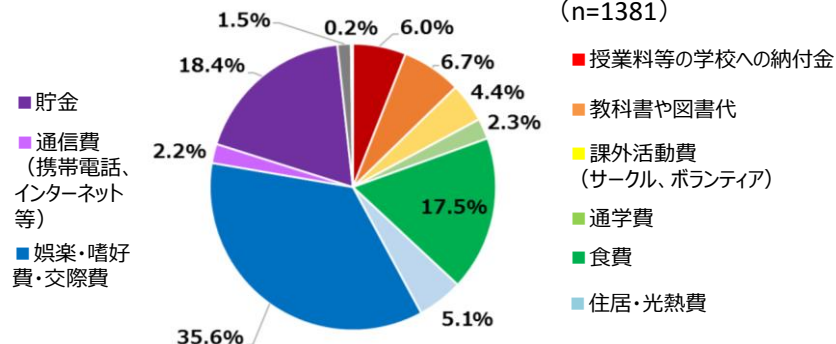
(3) 令和2年度にアルバイトをしていたか ※択一選択

(n=1744)

回答	割合
はい	79.2%
いいえ	20.8%

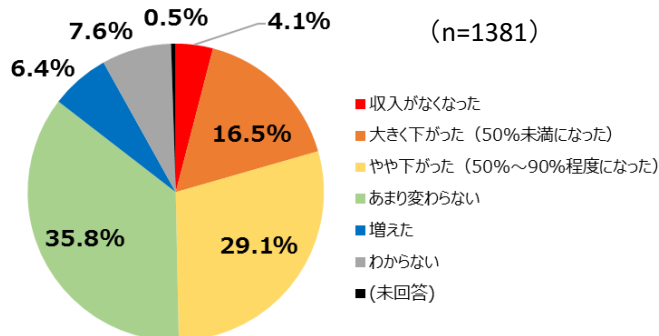
(4) アルバイト収入の用途 ※主なものを1つ回答

(n=1381)

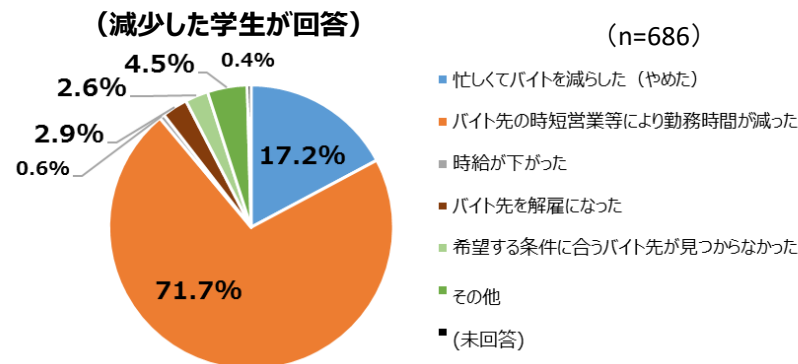


- **令和3年1～2月（緊急事態宣言発令中）のアルバイト収入が、令和2年10～12月（未発令時）より大きく減少した学生は約2割。また、減少した学生のうち、約7割が、勤務先の時短営業等の影響を受けた。**

(5) 令和3年1～2月のアルバイト状況 ※択一選択



(6) アルバイト収入が減少した理由 ※択一選択



➡ 支援が必要ないと回答した学生も多いが、支援策が十分に理解されない等により支援策を利用しなかった者も一定数存在。緊急事態宣言等に伴うアルバイトのシフト減による収入減については、政府の支援策がしっかり活用されるよう、学生に対する積極的な周知や、学生に対する相談体制の強化が必要。（例：休業支援金・給付金）

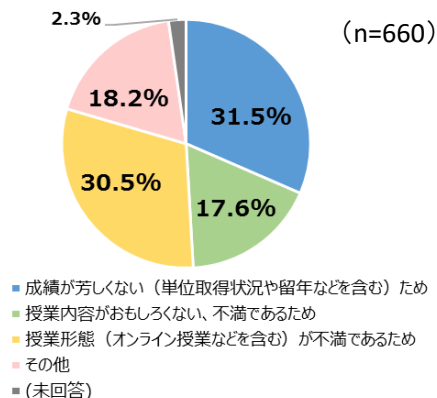
3. 悩みについて

- 学生生活における悩みとしては、**将来のキャリアに関する悩みが最も多い。**

(1) 授業等に関すること

⇒悩みを抱える学生は**37.9%**

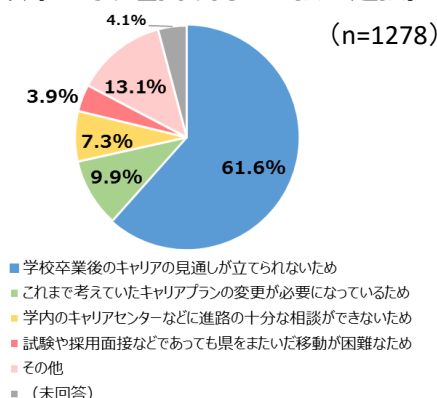
(以下はその理由の内訳：択一選択)



(2) 将来のキャリアに関すること

⇒悩みを抱える学生は**73.3%**

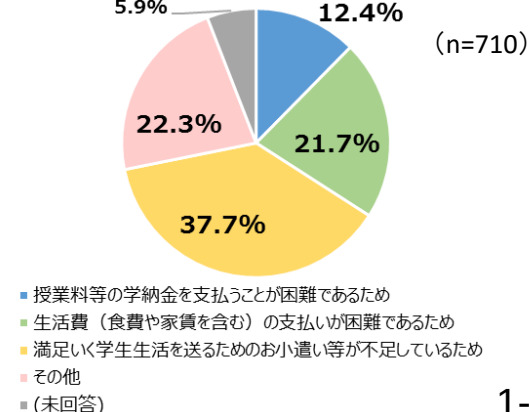
(以下はその理由の内訳：択一選択)



(3) 経済的な状況に関すること

⇒悩みを抱える学生は**40.7%**

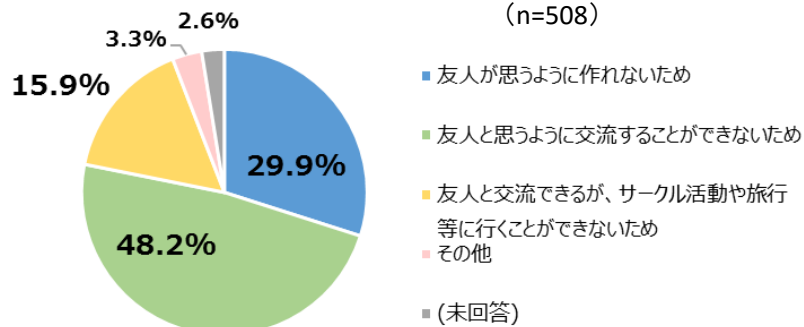
(以下はその理由の内訳：択一選択)



- 学内の友人関係に関する悩みを抱える学生は約 3 割だが、**友人関係の悩みは、学部1年生で割合が高い。**

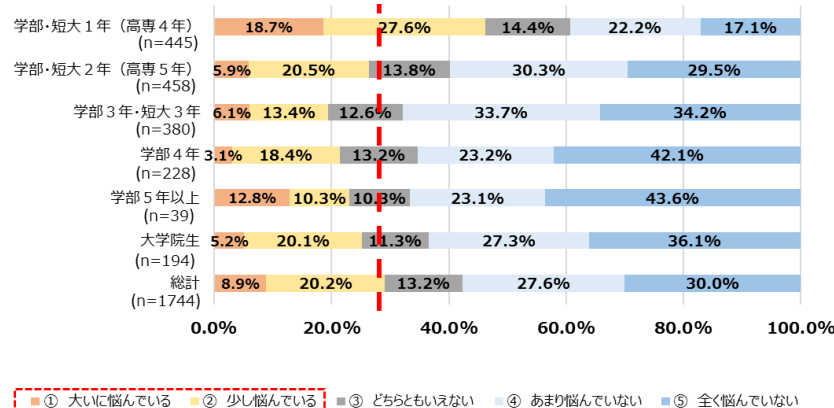
(4) 学内の友人関係に関すること ⇒悩みを抱える学生は**29.1%**

(以下はその理由の内訳：択一選択)



【学年別】

※全体では29.1%だが、学年別にみると学部1年生でその割合が高い。

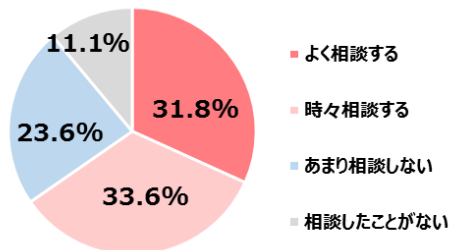


- 学生の相談先としては、友人等、家族等、同級生等が多く、**学校の相談窓口等へ相談する者は少ない。**

(5) 悩みを改善・解決するための相談先 ※「相談する学生」の数値は、いずれも「よく相談する」及び「時々相談する」と回答した割合の合計

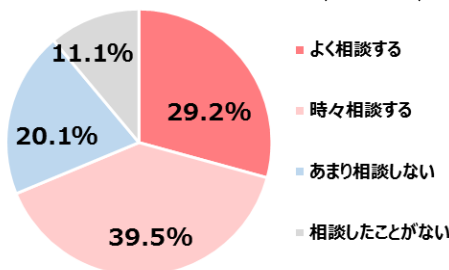
① 保護者や兄弟姉妹など ⇒相談する学生は**65.4%**

(n=1744)



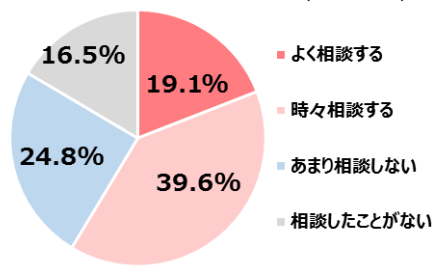
② 友人など ⇒相談する学生は**68.7%**

(n=1744)



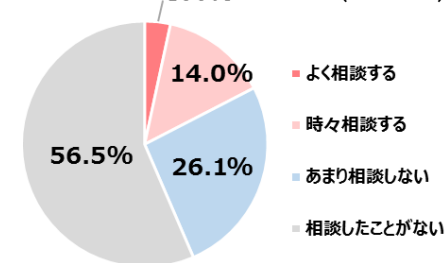
③ 校内の同級生・先輩後輩 ⇒相談する学生は**58.7%**

(n=1744)



④ 学校の教職員や相談窓口 ⇒相談する学生は**17.4%**

(n=1744)



悩みを抱えた学生に対しては、身近な立場にあたる大学等において、より一層の相談体制の強化を図っていく必要がある。

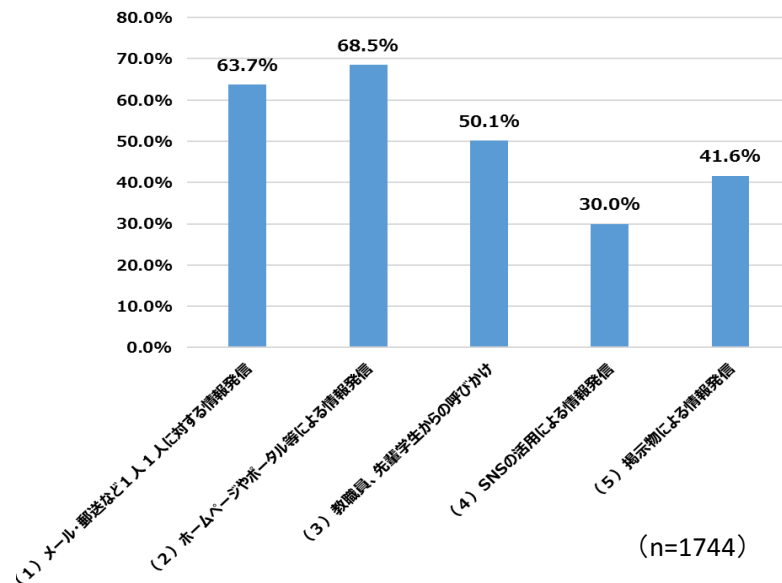
4. 情報発信について

- 不安や悩みを抱えた学生のための情報発信として、自分の学校における情報発信をどの程度目にするかについて、**「見る」又は「時々見る」ものが多いのは、大学のホームページやポータルサイト、メール等による一人一人への情報発信。**

(グラフは、全学生のうち、それぞれについて「見る」「時々見る」と答えた学生の割合。
なお、過去1年間に経済的な支援を受けた学生に限定した場合でも、概ね同様の割合である。)



大学からの情報発信を目にする学生の割合は、多くても6～7割にとどまっており、更なる工夫・強化が必要。



5. 退学・休学について

※ 択一選択 (n=1744)

退学することを、真剣に考えている	0.1%
退学することを、少し考えている	1.1%
休学することを、真剣に考えている	0.7%
休学することを、少し考えている	2.5%
退学及び休学することは、考えていない	95.5%

- **退学について**、3月時点で、退学することを考えている学生数の割合の合計は1.2%であったが、令和2年度中（1年間）に実際に退学した学生数の、全体に占める割合（実績）は1.95%（※）であり、**令和元年度中の割合（実績）が2.50%であったことも踏まえると、退学者が急増しているわけではない。**
- **休学について**、3月時点で、休学することを考えている学生数の割合の合計は3.2%であったが、令和2年度中（1年間）に実際に休学した学生数の、全体に占める割合（実績）は2.26%（※）であった。
1年間の実績よりも、3月時点で検討している者の数の方が上回っているが、これは休学理由として、今後、海外留学を考えているとの自由記述が多く見られたことによるものであると考えられる。

（※）「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生への支援状況等の調査結果」（令和3年3月末時点）

6. 国や学校などへの意見・要望

オンライン授業について

(肯定的な意見)

- ✓ オンラインでも質が保たれる授業はあったため、コロナ後も適宜導入すべき。
- ✓ コロナ禍以前に戻ることなく、新しい大学の在り方を考えてほしい。

(否定的な意見)

- ✓ 孤独や学修への意欲の低下を感じる。
- ✓ レポート等の課題が増えることへの合理的な説明をしてほしい。

(授業形態に関する今後の課題等)

- ✓ 学部や学年ごとにオンライン授業を選択できても良いのではないかな。
- ✓ 授業はオンラインでも良いが、ゼミや就職のための講座は対面が良い。
- ✓ オンラインでも、グループワークや教授からのフィードバックなど、一方通行ではない双方向のやり取りに関する工夫をしてほしい。

(受講環境に関する課題等)

- ✓ オンライン授業に必要な技術やトラブルを解決してくれる窓口が充実するとよい。
- ✓ 教職員の負担が大きいと感じる。また、教員毎にオンラインのツールに関する理解が異なっているため、教員に対するオンライン授業のガイドラインの配布や講習会などの実施を進め、授業の質向上に取り組んでいただきたい。
- ✓ 通信環境の整備や空き教室等の受講場所の提供ができるとうい。

経済的な支援について

- ✓ 授業料が高く、オンライン授業とするのであれば、学費を減額してほしい。
- ✓ 施設利用料について、使用しないのであれば減額してほしい。

情報発信について

- ✓ 情報の、迅速で確実な発信・周知をしてほしい。
- ✓ どのように学費が利用されているのか学生に説明する責任があるのではないかなと思う。

その他(交流機会、課外活動、相談窓口等)

- ✓ 学びにおいて人との交流も不可欠。オンライン・SNS上の交流のみでは不十分である。また、横のつながりだけではなく縦のつながりも重要。
- ✓ 友達を作る機会を少しでもいいから作ってほしい。
- ✓ 無理にリスクのある時期に課外活動の許可を行う必要はないと思うが、こうしたつながりの場を学生が大いに求めているということは知っておいてもらいたい。
- ✓ もっと先生方と話し合える機会がほしい。授業に関することや、課題、自主学習、資格取得などについて相談したいときに相談できる先生がいるととても助かる。
- ✓ 学生の悩みの受け入れ先を作ってほしい。
- ✓ 孤独を感じている学生への精神的なサポートを。

新型コロナウイルスの影響を受けた学生への支援状況等に関する調査

令和3年
3月時点

別紙2

- ◆ 調査対象：全国の国公立大学（短期大学を含む）及び高等専門学校
- ◆ 調査期間：令和3年3月30日～（4月26日時点：回答率95.5%）
- ◆ 調査趣旨：各大学等における経済的に困難な学生に対する支援状況や中途退学者・休学者の状況等について調査

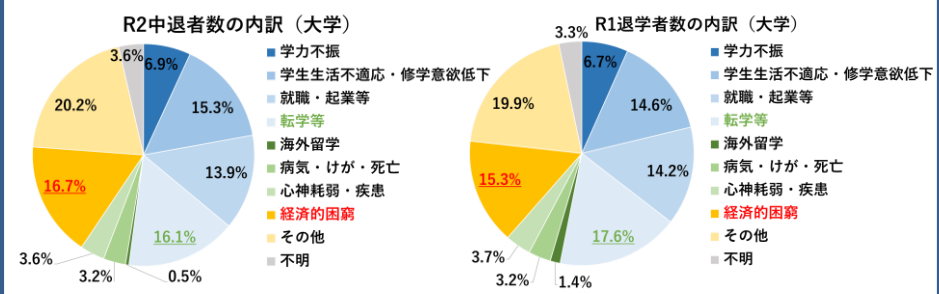
- 令和2年度に引き続き、令和3年度も各大学等において前期分の授業料の納付猶予や、大学独自の授業料等減免を実施予定。
- ・**全体の95.7%**の大学等において**前期分の授業料の納付猶予を実施又は実施予定**。（**全体の73.7%**の大学等で納付期限を7月以降に設定。）
- ・**全体の70.7%**の大学等において、経済的に困難な学生を対象とした**各大学等による独自の授業料等減免を実施又は実施予定**。
- ※授業料等減免を行っていないものの、用途を限定しない**大学独自の奨学金により授業料等の支援を実施している大学等**もある。

中途退学者の状況（1年間の状況を比較）

- 学生数に占める1年間の中退者数の割合は、令和元年度に比べて令和2年度の方が少ない。**
- 中退の最も中心的な理由は、令和2年度と令和元年度で概ね同様の傾向。主なものは、経済的困窮（16.7%）、転学等（16.1%）など。

大学 (大学院生含む)	全体		学部1年生のみ	
	R2 (4月～3月)	R1 (4月～3月)	R2 (4月～3月)	R1 (4月～3月)
中退者数	57,913人 (2,024人)	74,129人	12,057人 (746人)	15,310人
学生数に占める 中退者数の割合	1.95% (0.07%)	2.50%	1.73% (0.11%)	2.20%

※括弧内は、そのうち新型コロナウイルス感染症の影響によるものと判明している者の数/割合
※高等専門学校における学生数に占める中退者数の割合は、R2：1.85%(R1：2.27%)

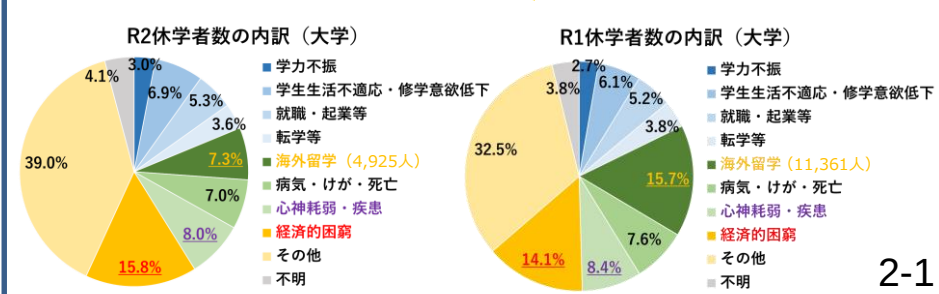


休学者の状況（1年間の状況を比較）

- 学生数に占める1年間の休学者数の割合は、令和2年度と令和元年度で、大きな変化は無い。**
- 休学の最も中心的な理由は、令和2年度に比べ海外留学が大きく減少している。主なものは、経済的困窮（15.8%）、心身耗弱・疾患（8.0%）など。

大学 (大学院生含む)	全体		学部1年生のみ	
	R2 (4月～3月)	R1 (4月～3月)	R2 (4月～3月)	R1 (4月～3月)
休学者数	67,034人 (4,627人)	72,287人	6,654人 (841人)	6,476人
学生数に占める 休学者数の割合	2.26% (0.16%)	2.45%	0.95% (0.12%)	0.93%

※括弧内は、そのうち新型コロナウイルス感染症の影響によるものと判明している者の数/割合
※高等専門学校における学生数に占める休学者数の割合は、R2：0.97%(R1：1.13%)



新型コロナウイルスの影響を受けた学生への支援状況等に関する調査

(参考)
令和2年
12月時点

- ◆ 調査対象 : 全国の国公立大学（短期大学を含む）及び高等専門学校
- ◆ 調査期間 : 令和3年1月18日～（2月10日時点：回答率95.3%）
- ◆ 調査趣旨 : 各大学等における経済的に困難な学生に対する支援状況や中途退学者・休学者の状況等について調査

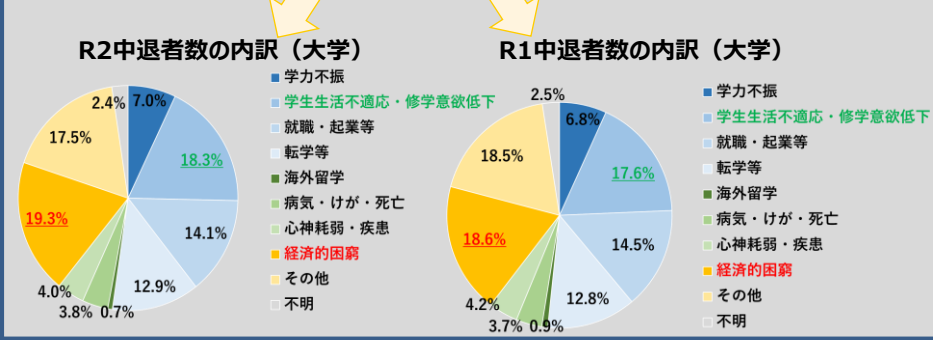
- 令和2年10月末時点の調査に引き続き、各大学等において後期分の授業料の納付猶予や、国の制度によらない独自の授業料等減免を実施。
 - ・ 全体の98.5%の大学等において、後期分の授業料の納付猶予を実施（授業料の未納者がいない場合も含む）。
 - ・ 大学等の学生総数に占める後期授業料の納付猶予者数の割合は、7.04%（昨年度5.20%）。
 - ・ 全体の74.0%の大学等において、経済的に困難な学生を対象とした各大学等による授業料等減免を実施。

中途退学者の状況（4月～12月の状況を比較）

- 学生数に占める4月～12月の中退者数の割合は、令和元年度に比べて令和2年度の方がやや少ない。
- 中退の最も中心的な理由は、令和2年度と令和元年度で概ね同様の傾向。主なものは、経済的困窮（19.3%）、学生生活不適応・修学意欲低下（18.3%）など。

大学 (大学院生含む)	全体		学部1年生のみ	
	R2 (4月～12月)	R1 (4月～12月)	R2 (4月～12月)	R1 (4月～12月)
中退者数	28,647人 (1,367人)	36,016人	5,186人 (470人)	7,096人
学生数に占める 中退者数の割合	0.97% (0.05%)	1.22%	0.76% (0.07%)	1.02%

※括弧内は、そのうち新型コロナウイルス感染症の影響によるものと判明している者の数/割合

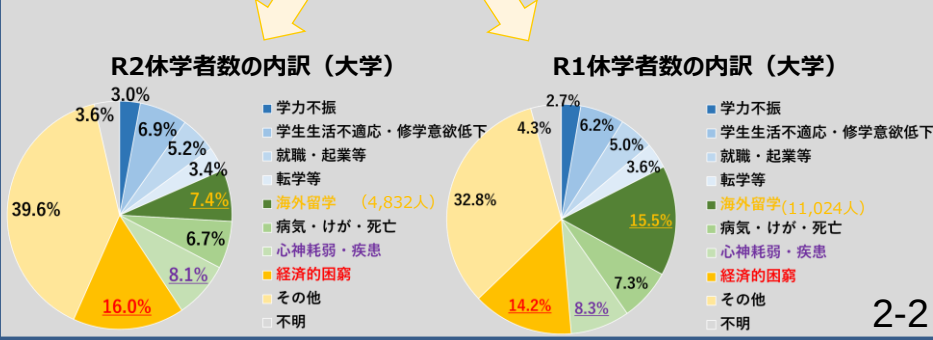


休学者の状況（4月～12月の状況を比較）

- 学生数に占める4月～12月の休学者数の割合は、令和2年度と令和元年度で、大きな変化は無い。
- 休学の最も中心的な理由は、令和2年度に比べ海外留学が大きく減少している。主なものは、経済的困窮（16.0%）、心身耗弱・疾患（8.1%）など。

大学 (大学院生含む)	全体		学部1年生のみ	
	R2 (4月～12月)	R1 (4月～12月)	R2 (4月～12月)	R1 (4月～12月)
休学者数	65,670人 (4,434人)	71,287人	6,440人 (859人)	6,020人
学生数に占める 休学者数の割合	2.23% (0.15%)	2.42%	0.95% (0.13%)	0.88%

※括弧内は、そのうち新型コロナウイルス感染症の影響によるものと判明している者の数/割合



→ 年度末に向けて中退・休学者が増加することも考えられることから、引き続き状況を注視するとともに、大学等と連携して学生へのきめ細かな支援を継続して実施。

新型コロナウイルス感染症の影響による専門学校生の 学生生活に関する調査（結果）

別紙 3

調査概要

趣旨：新型コロナウイルス感染症による学生生活への影響について実態を把握することにより、今後の国及び専門学校における生徒への支援策の検討に役立てる。

対象：無作為に抽出した生徒690名⇒有効回答者：540名

方法：専門学校の協力を得て、文科省が作成したWEBサイトより、生徒が直接回答。

期間：令和3年3月5日～27日

サンプル特性

- ①宣言地域内・外、②公立専門学校・私立専門学校、③生徒規模別（3段階）で層化し、生徒数を比例配分することにより、約69校を一定条件の下で抽出。各学校で、学科や学年が均等になるように、10名程度を抽出し、調査を実施。

- 概ね、実際の生徒数の比率に応じた割合で抽出。

（1）2021年1月の緊急事態宣言地域（※）

「内」・「外」

※2021年1月8日付（東京、埼玉、千葉、神奈川）及び1月14日付（栃木・岐阜・愛知・京都・大阪・兵庫・福岡）の11都府県

地域「内」	65.4%
地域「外」	34.6%

（2）公私立専門学校の別

公立専門学校	8.9%
私立専門学校	91.1%

※国立専門学校は調査時点で9校であり、うち半数以上は授業料を徴収していないため、当該調査では対象に含んでいない。

（3）学年

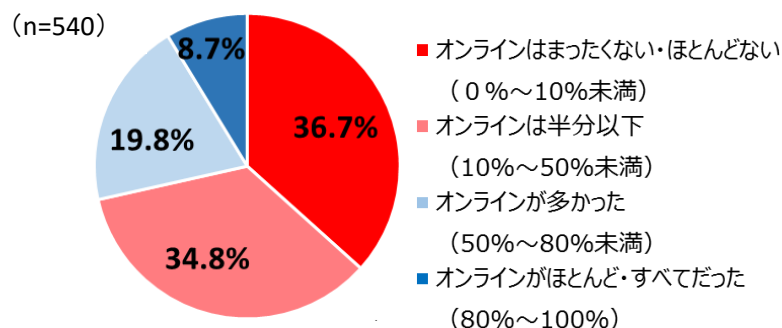
学科1年	63.7%
学科2年	26.7%
学科3年	8.0%
学科4年	1.7%

その他、
・男女比も概ね均等（男性43.5%、女性51.5%）。

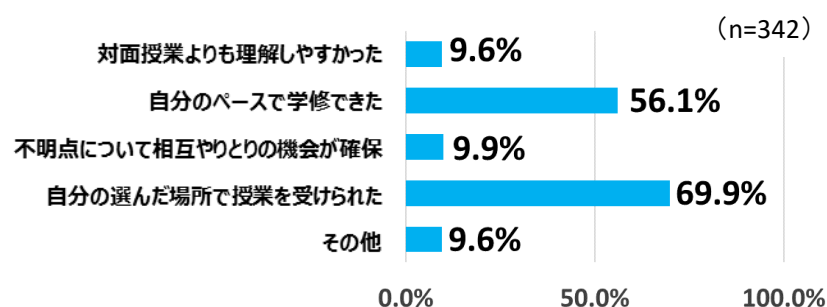
1. オンライン授業について

- 令和2年度後期に履修した授業のうち、**オンライン授業がほとんど又はすべてだったと回答した生徒は、全体の1割未満で、多くの専門学校では対面授業が実施されていた。**
- **全体的な満足度としては、不満を感じる割合より満足を感じる割合の方が多い。**
- オンライン授業について、良かった点として、**自分の選んだ場所で授業を受けられたり、自分のペースで学修できる**が多く回答された一方で、悪かった点として、**授業内容について対面授業より理解がしにくい、相互のやり取りがしにくい、友人と受けられない**などが多く回答された。

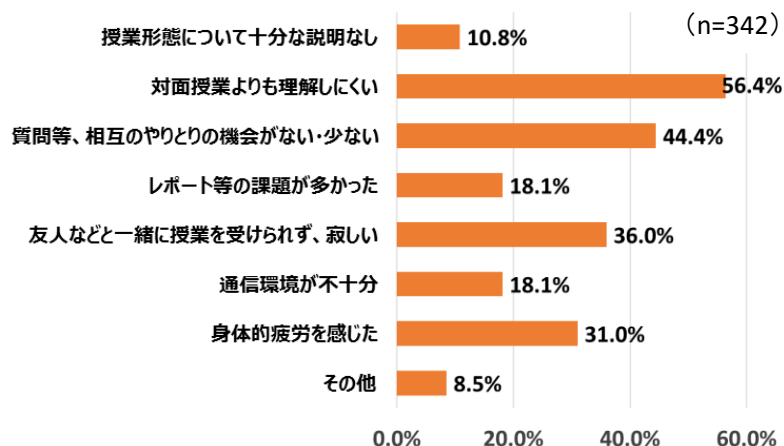
(1) オンライン授業の割合 (令和2年度後期) ※択一選択



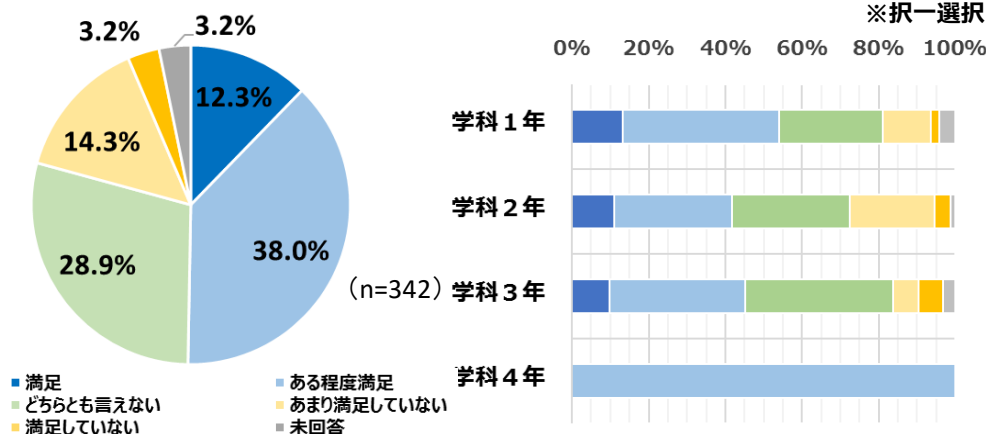
(2) オンライン授業の良かった点 ※複数選択可



(3) オンライン授業の悪かった点 ※複数選択可



(4) オンライン授業の満足度 (左: 全体、右: 学年別) ※択一選択



今後とも、授業内容について工夫を凝らしつつ、専門学校においてオンライン教育の質の向上とともに、対面授業を工夫して実施することが重要。

2. 経済状況について

- 令和2年度における国や学校などによる支援の利用状況について、**支援を受けていない生徒は、全体の約4割。支援を受けなかった生徒の半数以上が「支援が必要ない」と回答。**一方で、約17%の生徒が、支援策がよく分からない等により、必要だったが申請に至らなかった。
- 令和2年度にアルバイトをしていた生徒は約8割。アルバイト収入は**娯楽・交際費、食費、授業料等の順に回答が多かった。**

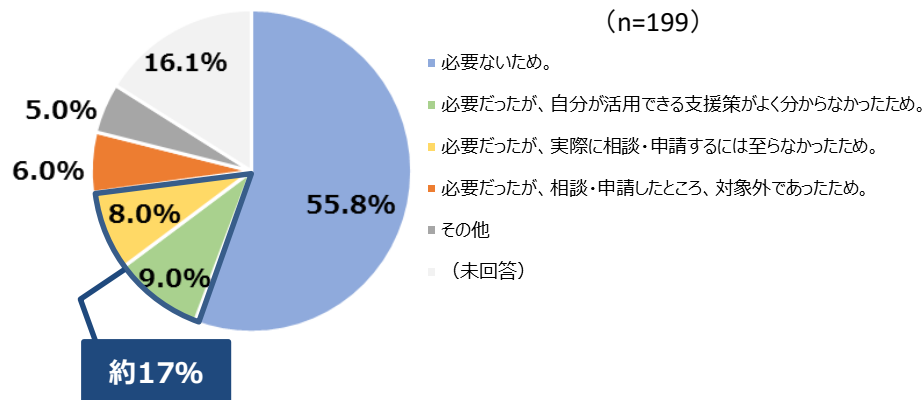
(1) 過去1年間に受けた国や学校による支援 ※複数選択可

(n=540)

支援策	割合
① 高等教育の修学支援新制度 (国による給付型奨学金、授業料等減免)	10.6%
② 「学びの継続」のための学生支援緊急給付金	9.4%
③ 日本学生支援機構の貸与型奨学金	39.8%
④ 学校による独自の授業料等減免 (①以外の授業料等減免)	11.5%
⑤ 学校による授業料の納付(支払い)の猶予	2.0%
⑥ 学校による独自の支援 (給付金、奨学金、その他物品の支給・貸与 など)	8.5%
⑦ 地方自治体や民間等の奨学団体による奨学金	4.8%
⑧ その他	4.6%
⑨ 受けていない(受けたことはない)	36.9%

(2) 経済支援を受けていない理由 ※択一選択

(n=199)



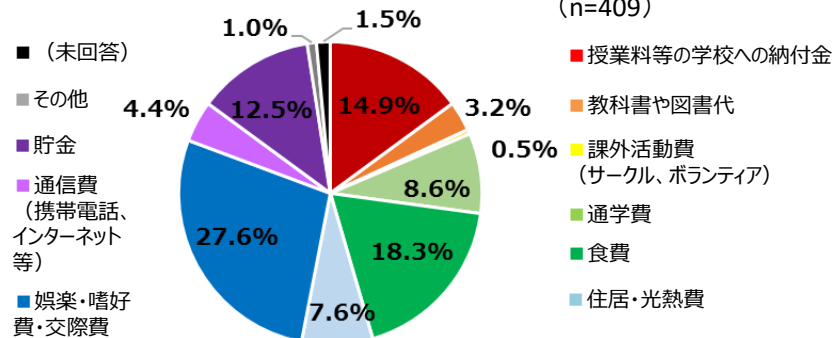
(3) 令和2年度にアルバイトをしていたか ※択一選択

(n=540)

回答	割合
はい	75.7%
いいえ	23.7%
未回答	0.6%

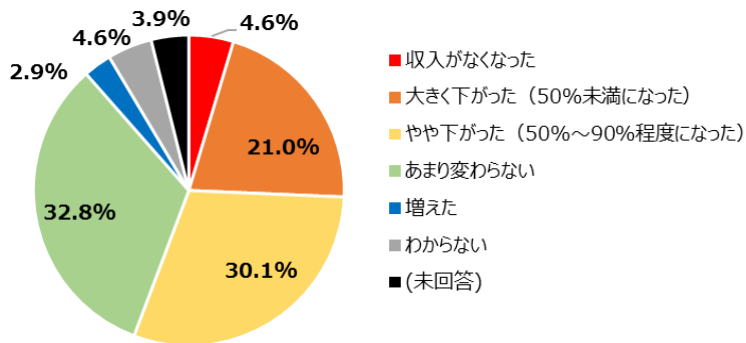
(4) アルバイト収入の用途 ※主なものを1つ回答

(n=409)

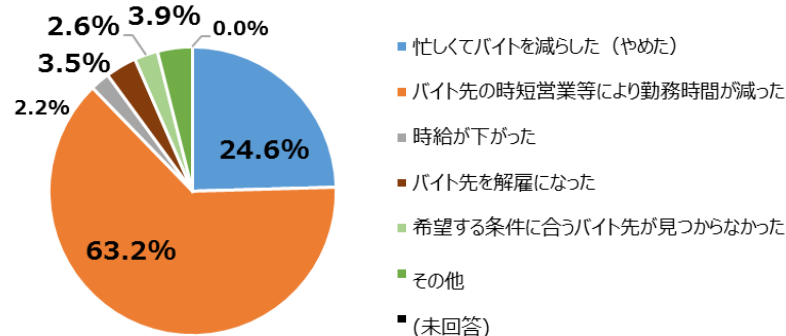


- **令和3年1～2月（緊急事態宣言発令中）のアルバイト収入が、令和2年10～12月（未発令時）より大きく減少した生徒は約2割。また、減少した生徒のうち約6割が、勤務先の営業自粛・時短営業要請の影響を受けた。**

(5) 令和3年1～2月のアルバイト状況 (n=409)
※択一選択



(6) アルバイト収入が減少した理由 (n=228)
※択一選択
(減少した生徒が回答)



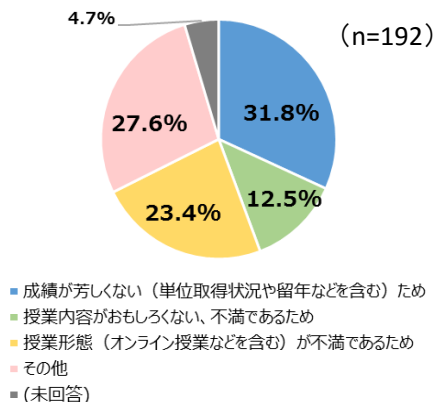
➡ 支援が必要ないと回答した生徒も多いが、支援策が十分に理解されない等により支援策を利用しなかった者も一定数存在。緊急事態宣言等に伴うアルバイトのシフト減による収入減については、政府の支援策がしっかり活用されるよう、生徒に対する積極的な周知や、生徒に対する相談体制の強化が必要。（例：休業支援金・給付金）

3. 悩みについて

- 学生生活における悩みとしては、**将来のキャリアに関する悩みが最も多い。**

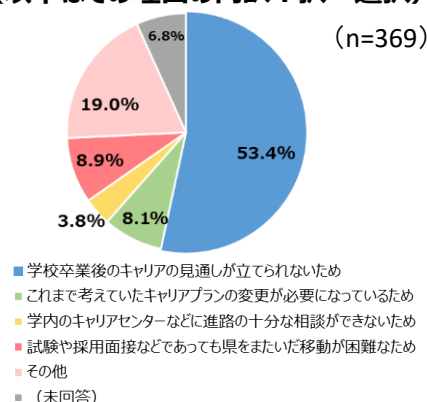
(1) 授業等に関すること

⇒悩みを抱える生徒は**35.6%**
(以下はその理由の内訳：択一選択)



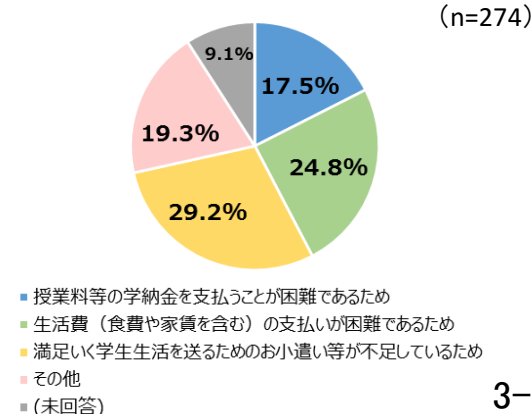
(2) 将来のキャリアに関すること

⇒悩みを抱える生徒は**68.3%**
(以下はその理由の内訳：択一選択)



(3) 経済的な状況に関すること

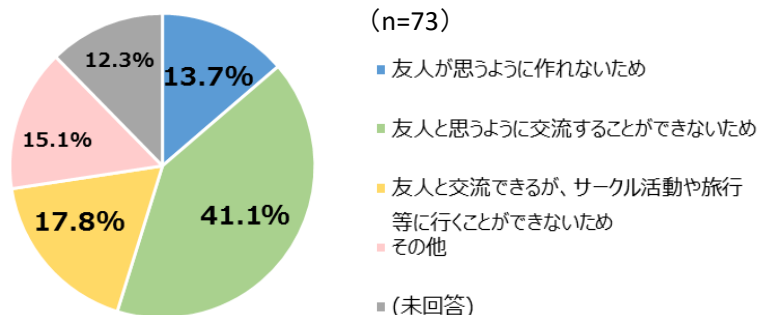
⇒悩みを抱える生徒は**50.7%**
(以下はその理由の内訳：択一選択)



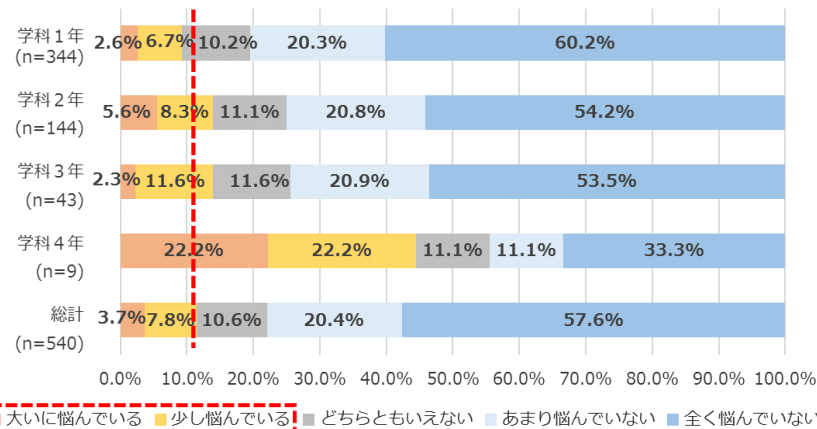
- 学校内の友人関係に関する悩みを抱える生徒は約1割だが、**友人関係の悩みで最も多い理由は、友人と思うように交流することができないため**、となっている。

(4) 学校内の友人関係に関すること ⇒ 悩みを抱える生徒は**13.5%**

(以下はその理由の内訳：択一選択)



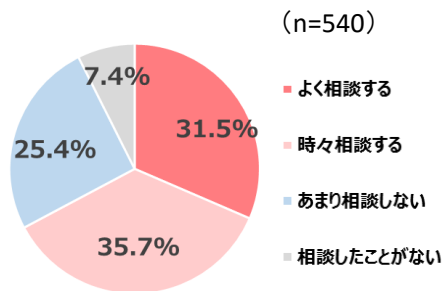
【学年別】



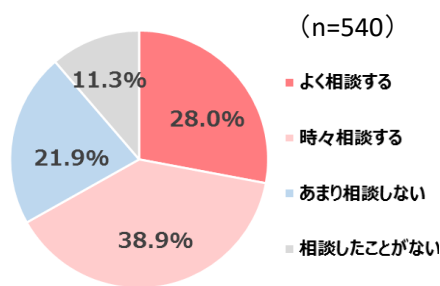
- 生徒の相談先としては、家族や兄弟、友人、同級生等が多く、**学校の教職員や相談窓口へ相談する者も約4割いる**。

(5) 悩みを改善・解決するための相談先 ※「相談する生徒」の数値は、いずれも「よく相談する」及び「時々相談する」と回答した割合の合計

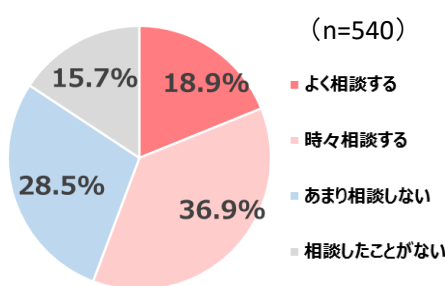
① 保護者や兄弟姉妹など ⇒ 相談する生徒は**67.2%**



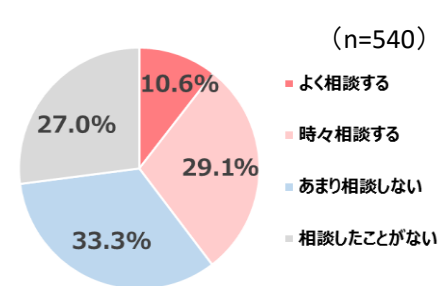
② 友人など ⇒ 相談する生徒は**66.9%**



③ 校内の同級生・先輩後輩 ⇒ 相談する生徒は**55.7%**



④ 学校の教職員や相談窓口 ⇒ 相談する生徒は**39.6%**



悩みを抱えた生徒が、専門学校の相談窓口を利用しているが、専門学校も身近な立場にあるため、引き続き、相談の実施・相談体制の強化を図ることが必要。

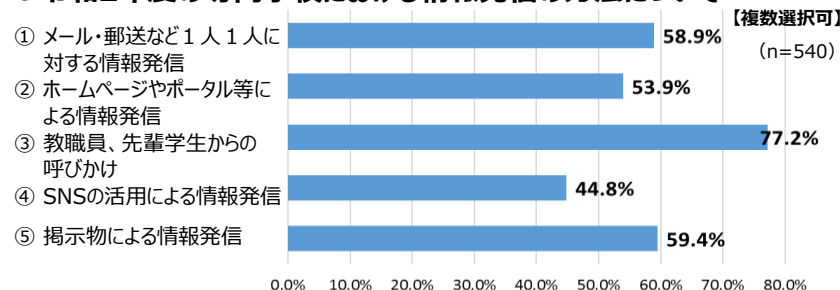
4. 情報発信や学校の対応について

- 不安や悩みを抱えた生徒のための情報発信として、自分の学校における情報発信をどの程度目にするかについて、「見る」又は「時々見る」ものが多いのは、**学校の教職員等からの呼びかけや、学校内の掲示物、メール等による情報発信**。また、**実習等の教育面や教職員等によるきめ細かなサポート**に対して満足している生徒が多かった。

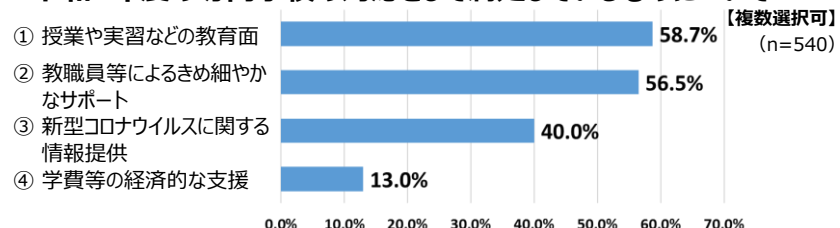
(グラフは、全生徒のうち、それぞれについて「見る」「時々見る」と答えた生徒の割合。なお、過去1年間に経済的な支援を受けた生徒に限定した場合でも、概ね同様の割合である。)

➡ **専門学校では担任制等による教職員等から直接、生徒への呼びかけが実施されており、引き続き、丁寧な情報発信の継続・強化が重要。**

●令和2年度の専門学校における情報発信の方法について



●令和2年度の専門学校の対応として満足しているものについて



5. 退学・休学について

※択一選択 (n=540)

退学することを、真剣に考えている	0.4% (2名)
退学することを、少し考えている	2.2% (12名)
休学することを、真剣に考えている	0.2% (1名)
休学することを、少し考えている	0.9% (5名)
退学及び休学することは、考えていない	96.3% (520名)

- **退学について**、3月時点で、退学することを考えている生徒数の割合の合計は2.6%であったが、令和2年度中（1年間）に実際に退学した生徒数の、全体に占める割合（実績）は5.53%（※）であり、**令和元年度中の割合（実績）が6.69%であったことも踏まえると、退学者は減少している。**

- **休学について**、3月時点で、休学することを考えている生徒数の割合の合計は1.1%であったが、令和2年度中（1年間）に実際に休学した生徒数の、全体に占める割合（実績）は1.33%（※）であった。

（※）「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生徒への支援状況等の調査結果（令和3年3月末時点）」

6. 国や学校などへの意見・要望

オンライン授業について

(肯定的な意見)

- ✓ オンライン授業の方が周囲を気にせず受けることができ、集中しやすい。
- ✓ 「県外だから行きたい学校へ行けない」という距離的な制約が薄れつつある。

(否定的な意見)

- ✓ 授業は家ではなく学校に行き、先生方に直接教わりたい。
- ✓ 授業の内容自体理解しにくかった点はあまりないが、友達がどの程度作品などを作り上げているのかコミュニケーションがとりにくかった。
- ✓ 友達と同じ教室で授業を受けたい。

(授業形態に関する今後の課題等)

- ✓ 職業実践専門課程なのでテストよりも創作物で判定して欲しい。
例：今回学んだプログラム知識を含んだプログラムを提出。
- ✓ 気軽に質問できるようになるといい。
- ✓ 授業とは関係ない事でも質問できるような時間がほしい。

(受講環境に関する課題等)

- ✓ 機材がない家庭では機材のある家庭より学修分野に打ち込めず遅れていくため、学校で貸し出しなどを行ってくれると助かる。
- ✓ リモートで学校のPCを使えるような環境の構築をして欲しい。

経済的な支援について

- ✓ 施設利用が制限されているため、施設利用費を減額してほしい。
- ✓ 学費が高いが、どのようなことに使用しているかなど詳細を明記して情報発信してほしい。
- ✓ オンライン授業の価値に見合った授業料を設定する仕組みを設けてほしい。

情報発信について

- ✓ どのような支援をどうしたら受けられるのかの情報があまりなく、コロナに関する情報も遅い。

その他（交流機会、課外活動、相談窓口等）

- ✓ 学校での友人関係は、モチベーションを維持するための1つだと思っているので、来年度はもう少しクラスメイトと交流する機会を増やして欲しい。
- ✓ 学校の楽しみにしていた行事が全て無くなったので開催できる範囲で開催して欲しい。
- ✓ 進路について悩んでいる時に春休みの間は先生と進路のことをメールで連絡をするのみの為、直接会って話を聞いてほしい。
- ✓ 精神的なサポートについては、カウンセラーの配置などで改善されてきている。

新型コロナウイルスの影響を受けた専門学校生への支援状況等に関する調査

令和3年
3月時点

別紙4

- ◆ 調査対象 : 全国の国公立専門学校
- ◆ 調査期間 : 令和3年3月30日～(令和3年5月13日時点: 回答率70.3%)
- ◆ 調査趣旨 : 各専門学校における経済的に困難な生徒に対する支援状況や退学者・休学者の状況等について調査

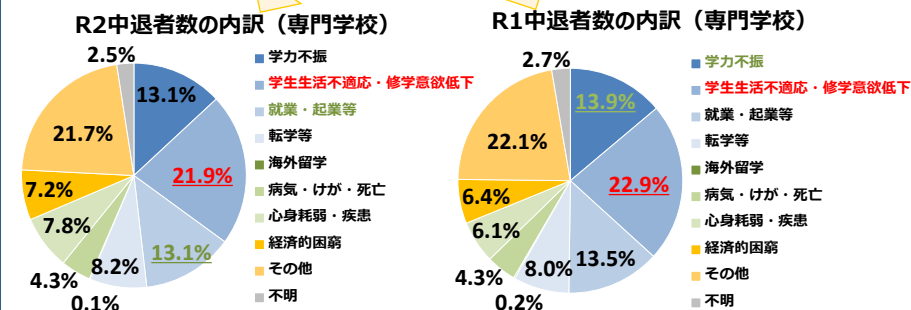
- 令和2年度に引き続き、令和3年度も各専門学校において前期分の授業料の納付猶予や、専門学校独自の授業料等減免を実施予定。
- ・全体の89.7%の専門学校において、令和3年度前期分の授業料の納付猶予を実施予定。(全体の48.8%の専門学校等で納付期限を7月以降に設定。)
- ・全体の23.2%の専門学校において、経済的に困難な学生を対象とした各専門学校等による独自の授業料等減免を実施又は実施予定。

中途退学者の状況(4月～3月の状況を比較)

- 生徒数に占める4月～3月の中退者数の割合は、令和元年度に比べて令和2年度の方が1.16%少ない。
- 令和2年度について、中退の最も中心的な理由は、学生生活不適応・修学意欲低下(21.9%)、就業・起業等(13.1%)。令和元年度と比べ概ね同様の傾向である。

専門学校	全体		学科1年生のみ	
	R2 (4月～3月)	R1 (4月～3月)	R2 (4月～3月)	R1 (4月～3月)
中退者数	24,326人 (4,027人)	29,038人	16,032人 (1,244人)	18,829人
生徒数に占める 中退者数の割合	5.53% (0.92%)	6.69%	8.04% (0.62%)	8.97%

※括弧内は、そのうち新型コロナウイルス感染症の影響によるものと判明している者の数/割合

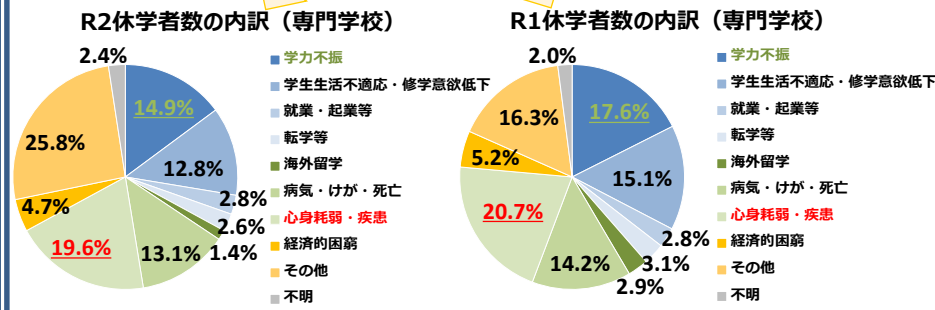


休学者の状況(4月～3月の状況を比較)

- 生徒数に占める4月～3月の休学者数の割合は、令和2年度と令和元年度で、大きな変化は無い。
- 令和2年度について、休学の最も中心的な理由は、心身耗弱・疾患(19.6%)、学力不振(14.9%)など。令和元年度と比べ、概ね同様の傾向であるものの、学力不振や学生生活不適応・修学意欲低下、経済的困難の割合は減少傾向である。

専門学校	全体		学科1年生のみ	
	R2 (4月～3月)	R1 (4月～3月)	R2 (4月～3月)	R1 (4月～3月)
休学者数	5,863人 (857人)	4,991人	2,611人 (414人)	2,091人
生徒数に占める 休学者数の割合	1.33% (0.19%)	1.15%	1.31% (0.21%)	1.00%

※括弧内は、そのうち新型コロナウイルス感染症の影響によるものと判明している者の数/割合



新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続くと考えられるため、引き続き状況を注視するとともに、所轄庁の都道府県や専門学校等と連携して生徒へのきめ細かな支援を継続して実施。

新型コロナウイルスの影響を受けた専門学校生への支援状況等に関する調査

(参考)
令和2年
12月時点

- ◆ 調査対象 : 全国の国公立専門学校
- ◆ 調査期間 : 令和3年1月18日～(2月10日時点: 回答率77.5%)
- ◆ 調査趣旨 : 各専門学校における経済的に困難な生徒に対する支援状況や退学者・休学者の状況等について調査

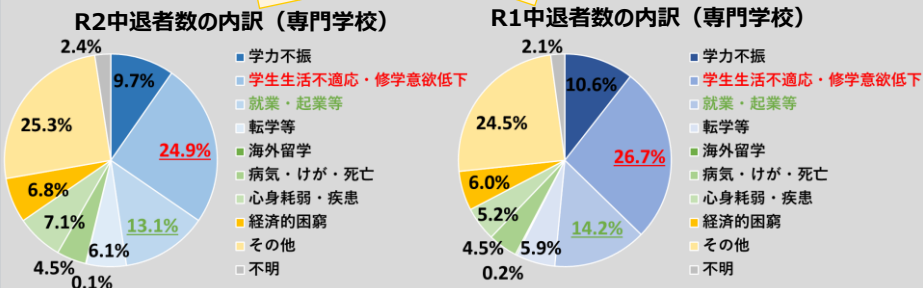
- 12月末時点で、**全体の94.5%の専門学校において、後期分の授業料の納付猶予を実施**(授業料の未納者がいない場合も含む)。
- 専門学校の生徒総数に占める後期授業料の納付猶予者数の割合は、5.00%(昨年度6.38%)であり、**引き続き、生徒に対して、猶予制度や、個別の対応を行っている**ことがうかがえる。

中途退学者の状況(4月～12月の状況を比較)

- 生徒数に占める4月～12月の中退者数の割合は、令和元年度に比べて令和2年度の方が少ない。**
- 令和2年度について、中退の最も中心的な理由は、学生生活不応・修学意欲低下(24.9%)、就業・起業等(13.1%)。令和元年度と比べ概ね同様の傾向である。

専門学校	全体		学科1年生のみ	
	R2 (4月～12月)	R1 (4月～12月)	R2 (4月～12月)	R1 (4月～12月)
中退者数	13,864人 (1,208人)	17,997人	8,706人 (808人)	11,695人
生徒数に占める 中退者数の割合	2.82% (0.25%)	3.71%	3.96% (0.37%)	5.36%

※括弧内は、そのうち新型コロナウイルス感染症の影響によるものと判明している者の数/割合



休学者の状況(4月～12月の状況を比較)

- 生徒数に占める4月～12月の休学者数の割合は、令和2年度と令和元年度で、大きな変化は無い。**
- 令和2年度について、休学の最も中心的な理由は、心身耗弱・疾患(19.6%)、学生生活不応・修学意欲低下(15.8%)など。令和元年度と比べ、概ね同様の傾向であるものの、学力不振や学生生活不応・修学意欲低下、経済的困窮の割合は減少傾向である。

専門学校	全体		学科1年生のみ	
	R2 (4月～12月)	R1 (4月～12月)	R2 (4月～12月)	R1 (4月～12月)
休学者数	6,288人 (1,081人)	5,370人	2,887人 (454人)	2,373人
生徒数に占める 休学者数の割合	1.28% (0.22%)	1.11%	1.31% (0.21%)	1.09%

※括弧内は、そのうち新型コロナウイルス感染症の影響によるものと判明している者の数/割合

